

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	適正な土地利用の推進
-----	------------

担当部局	担当部長の氏名
建設部	大村 隆

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市						
計画項目	(施策)	① 適正な土地利用の推進						
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	「適正な土地利用の推進」であるが、現在の事業実態は都市公園の管理運営のみとなっている。その理由として新市における都市計画区域の再編がまだ決定されていないことによる。今後は、新しい都市計画区域の決定後、適正な土地利用とともに街路整備など必要な事業を計画・実施していくものとする。						
めざす目標	適切な市街地の形成を図ります	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標			
		街路の整備率	28.5%	H15	34.8%	H21	40.0%	H26
		都市公園の供用面積	16.4ha	H15	23.6ha	H21	25.0ha	H26

※参考 後期基本計画		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標			
めざす目標	適切な市街地の形成を図ります	街路の整備率	28.5%	H15	34.8%	H20	40.0%	H26
		都市公園の供用面積	16.4ha	H15	23.6ha	H20	30.1ha	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果						担当課
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	
1 都市計画の推進	1 網野都市公園管理事業	17,108	17,108	○	○	見直し	維持	都市
	2 指定管理施設運営事業	30,264	30,264	○	○	維持	維持	都市
	計	47,372	47,372					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		
	○	◎ 予定以上に進んでいる ○ 予定どおり進んでいる ▲ 少し遅れている × 大幅に遅れている	理由 網野都市公園は、平成22年度から指定管理者制度を導入。峰山都市公園は、指定管理運営中であり、特に問題等はない。両公園ともその設置目的に沿って利用者も増加傾向にある。
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		
	○	◎ 有効であった ○ おおむね有効であった ▲ あまり有効でなかった × 有効でなかった	理由 平成21年度実施の事業費等は、削減の余地は無かった。
	③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業1、2)		
	優先度高い	事務事業	理由
	-	-	
優先度低い	事務事業	理由	
	-	-	

ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	指定管理者の経営努力に期待するとともに、公の施設として適正な運営に努めるよう指導・助言を行う。都市計画関係については、「都市計画マスタープラン」の成案化と都市計画区域の決定に向けて取り組む必要がある。

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	道路ネットワークの整備
-----	-------------

担当部局	建設部
担当部局長の氏名	大村 隆

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市			
計画項目	(施策)	② 道路ネットワークの整備			
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	本市の産業振興を図る上で、高速道路網の整備促進は最重要課題の一つである。京都縦貫自動車道やその延伸である鳥取豊岡宮津自動車道の早期完成を目指すとともに、連携する主要な国府道の整備に対し要望活動を展開する。また、狭小な幅員や未舗装の市道も多く存在することから、適切な財源確保に努め安心・安全な市道整備を推進する。			
めざす目標	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標	
	広域幹線道路の整備推進をめざします	京丹後市(大宮森本)から京都市までの自動車による所要時間	180分 H17	150分 H21	100分 H26
※参考 後期基本計画 めざす目標	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標	
	広域幹線道路の整備推進をめざします	京丹後市(大宮森本)から京都市までの自動車による所要時間	180分 H17	150分 H20	100分 H26
	安心・安全な市道整備の推進をめざします	整備(舗装)率	新規 -	59.6% H20	62.0% H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果					担当課	
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性		事業規模の方向性
2 安全・安心で快適な道路網の整備	1 府道久美浜湊宮浦明線バイパス関連用地整備事業	2,076	2,076	○	○	廃止等	—	管理
	2 市道環境整備事業	22,234	22,234	○	○	維持	拡大	管理
	3 市道維持補修事業	36,421	36,421	○	○	維持	拡大	管理
	4 橋梁長寿命化事業	5,713	2,863	○	○	維持	維持	土木
	5 社会資本整備総合交付金事業(効果促進事業) (平	76,846	22,406	○	○	維持	維持	土木
	6 社会資本整備総合交付金事業 (平成22年度)地域活	378,289	159,996	○	○	維持	拡大	土木
	7 過疎対策道路整備事業	63,060	60	○	○	維持	維持	土木
	8 辺地対策道路整備事業	14,663	63	○	○	維持	維持	土木
	9 道路新設改良事業	351,641	18,241	○	○	維持	維持	土木
	10 市道維持補修事業	42,413	42,413	○	○	維持	拡大	土木
	11 土木総務一般経費(補助金分)	2,319	1,160	○	○	維持	維持	土木
3 冬期間の交通確保	12 除雪事業	180,895	147,846	○	○	維持	拡大	管理
	13 除雪機械整備事業	38,541	30,039	○	○	維持	拡大	管理
4 農道及び林道の整備	14 丹後縦貫林道リフレッシュ事業	11,118	2,118	○	○	—	—	農林整
	15 緑のふるさと林道整備事業	21,740	7,340	○	○	廃止等	維持	農林整
	16 小規模林道整備事業補助金	1,157	1,157	○	○	維持	維持	農林整
	17 林道等整備事業	5,292	4,143	○	○	維持	維持	農林整
	計	1,254,418	500,576					

CHECK

①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか	
○	理由 財政厳しい中において、京都府により進められている鳥取豊岡宮津自動車道「宮津野田川道路」については予定どおり22年度供用開始予定である。また、野田川大宮道路も本格的な工事に着手された。なお、市道整備についても、国の新しい交付金を最大限活用するなど有利な財源確保に努めた。
②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか	
○	理由 地区要望に対して十分な対応ができたとは言えないが、国の経済対策の交付金を活用し比較的多くの事業実施が出来たものとする。

評価	③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業1、14、15、16)			
	優先度 高い	事務事業		理由
		12	除雪事業(13、除雪機械整備事業とセット)	冬季の交通安全対策として、必要不可欠。
		6	社会資本整備総合交付金事業(5とセット)	有利な財源であり、効果促進事業と併せて計画的な事業推進が図れる。
		3	市道維持補修事業(10も含む)	市単独事業であるが、地区要望に対し速やかに対応でき評価は高い。
	9	道路新設改良事業	合併特例債を主な財源としており、期限までに有効活用すべき事業。	
	優先度 低い	事務事業		理由
		11	土木総務一般経費(補助金分)	建設業者の新分野進出等への補助金であるが、利用件数は少ない。また、継続するなら内容の精査が必要。
		16	小規模林道整備事業補助金	集落との協働による維持管理事業であり、継続実施は必要だが拡大方向ではない。



ACTION

改善	今後の施策展開をどうするか
	<p>高規格道路を含め主要な幹線道路網の整備は、国・府に要望することと合わせ、地元の受け入れ体制(地権者等の理解)も必要であり、事前の準備を進めることも検討しなければならない。また、安心・安全確保の観点からは、今後増大していきであろう維持管理費に対して、橋梁にみられる長寿命化対策など事前の備えを検討・計画する事業も必要である。</p>

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	河川・海岸・港湾の整備
-----	-------------

担当部局	建設部
担当部局長の氏名	大村 隆

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市							
計画項目	(施策)	③ 河川・海岸・港湾の整備							
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	市内の河川には京都府の管理する河川と市の管理河川があるが、その多くが未改修であり近年の集中豪雨時には浸水被害が多発しており、2級河川については改修促進を京都府へ要望している。海岸や港湾についても、浜辺の保全対策や老朽護岸の更新などとあわせ水辺の環境保全と景観整備を進めなければならない。また、久美浜湾や離湖の水質浄化への取組みも下水道事業等との連携のもと推進する必要がある。							
めざす目標	きれいな海を未来に継承します	指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標				
		久美浜湾のCOD値	2.2mg/l	H15	3.2mg/l	H21	2mg/l以下	H26	
		久美浜湾の全窒素値	0.25mg/l	H15	0.45mg/l	H21	0.3mg/l以下	H26	
※参考 後期基本計画	めざす目標	きれいな海を未来に継承します	指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標			
			久美浜湾のCOD値	2.2mg/l	H15	3.2mg/l	H19	2mg/l以下	H26
			久美浜湾の全窒素値	0.25mg/l	H15	0.45mg/l	H19	0.3mg/l以下	H26
		久美浜湾の全リン値	0.029mg/l	H15	0.023mg/l	H21	0.03mg/l以下	H26	

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業			事務事業評価の結果					担当課
			H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	
1 河川・海岸の整備	1	河川環境整備事業	48,992	873	▲	○	維持	拡大	管理
		—							
	3	アメニティー久美浜整備事業	26,488	88	○	○	廃止等	—	土木
	4	河川改修事業	15,942	15,942	○	○	維持	拡大	土木
	5	河川維持補修事業	5,691	5,691	○	○	維持	拡大	土木
2 水辺の景観整備	6	アメニティー久美浜管理事業	1,974	376	○	○	維持	拡大	管理
		計	99,087	22,970					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		
	▲	◎ 予定以上に進んでいる	理由 河川改修には有利な財源が少なく、地区要望に十分応えられていない。また、草刈りや浚渫などの維持管理においても、毎年度一定の予算確保が必要である。
		○ 予定どおり進んでいる	
		▲ 少し遅れている	
		× 大幅に遅れている	
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		
	○	◎ 有効であった	理由 限られた予算の中で、必要な事業は実施できたと考える。
		○ おおむね有効であった	
		▲ あまり有効でなかった	
		× 有効でなかった	
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業3、6)			
優先度 高い	事務事業		理由
	4	河川改修事業	長期間かつ多額の事業費を要するため、計画的な実施が必要。
優先度 低い	事務事業		理由
	2	河川維持補修事業	決して低い優先度ではないが、年度分割施工など工夫が出来るのではと思われる。

ACTION

改善	<p>今後の施策展開をどうするか</p> <p>主要な河川は京都府の管理であり、多くの改修事業を実施又は計画いただいているが、多額の事業費が必要であり思うような進捗が図れていない。海岸や港湾についても多くは京都府管理であることから、毎年の要望活動を展開することとなる。また、環境保全や安全対策面では、漂着ゴミやブレイジャーボートの不法係留問題なども大きな課題となっており、関係機関と連携しながらその改善に努める必要がある。</p>
----	---

平成22年度 施策評価 1次評価

施策名	住宅の供給と安心できる住環境の整備
-----	-------------------

担当部局	担当部局長の氏名
建設部	大村 隆

PLAN

総合計画(前期基本計画)

基本方針	(政策)	VI うるおい安全都市			
計画項目	(施策)	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備			
施策目的	(何を対象に、どのようにすることを目的としているか)	本市では人口減少の一方で、核家族化や単身世帯の増加により住宅の提供は欠かせない課題である。また、既存の市営住宅の7割近くが耐用年数を過ぎており、その対策が急務でもある。さらに、建物の耐震化への取組みも重要な課題となっている。			
めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	前期基本計画最終実績値	目標
	快適な公営住宅を増やします	市営住宅の最低居住水準未達住宅率	63.8%	H16 58.2%	H21 40%

※参考 後期基本計画 めざす目標		指標名	総合計画策定時(H17)	後期基本計画策定時	目標	
	快適な公営住宅を増やします	市営住宅の最低居住水準未達住宅率	63.8%	H16 58%	H20 50%	H26
	木造市営住宅の耐震化率を高めます	木造住宅の耐震化	新規	- 54.6%	H20 63.7%	H26

DO

平成21年度実績

施策方針	事務事業	事務事業評価の結果						担当課
		H21決算額(千円)	内、一般財源(千円)	目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	
1 住宅ニーズを考慮した住宅施策の推進	1 公営住宅ストック総合活用計画事業	2,478	2,478	○	○	廃止等	-	都市
2 公営住宅の建替と整備	2 市営住宅松岡団地事後評価事業	65	65	○	○	廃止等	-	都市
3 公営住宅の適正な利用への取り組み	3 市営住宅維持管理事業	8,971	6,381	○	○	維持	維持	都市
4 安心できる住環境の整備	4 街なみ環境整備事業	15,973	7,973	▲	○	維持	維持	都市
	5 久借定住促進住宅維持管理事業	195	195	○	○	維持	維持	都市
	6 建設業需要拡大緊急支援事業	5,700	5,700	○	○	維持	維持	都市
	7 住宅・建築物耐震改修等事業	1,208	388	○	○	維持	維持	都市
	計	34,590	23,180					

CHECK

評価	①施策の達成度 施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか		
	○	◎ 予定以上に進んでいる	理由 市営住宅を維持するために必要な事業が主である。最低居住水準未達住宅率は松岡団地建替えにより、若干改善した。建設業需要拡大のための住宅改修助成も予想以上の利用があった。さらに、耐震化についても改修工事まで進んだ建物が1件ではあるが実現した。
		○ 予定どおり進んでいる	
		▲ 少し遅れている	
		× 大幅に遅れている	
	②事業構成の有効性 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか		
	○	◎ 有効であった	理由 街なみ環境整備事業は、既に事業内容を見直し縮小している。建設業需要拡大緊急支援事業も多くの利用があり、業者含めて概ね好評であった。
		○ おおむね有効であった	
		▲ あまり有効でなかった	
		× 有効でなかった	
③事業の優先度 施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か ※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業1、2)			
優先度 高い	事務事業	理由	
	3 市営住宅維持管理事業	必要な維持管理費用であり、削減の余地はない。	
優先度 低い	事務事業	理由	
	4 街なみ環境整備事業	10年間の国庫補助事業であり、補助対象期間は計画に基づき実施することとなる。	
優先度 低い	事務事業	理由	
	6 建設業需要拡大緊急支援事業	緊急的な経済対策であり、景気動向に留意が必要だが、恒常的に続ける施策ではない。	

ACTION

今後の施策展開をどうするか	
改善	老朽化している多くの市営住宅については「ストック総合活用計画」等に基づき、今後の管理・運営を進めるとともに、建替え方針等の確立に努める。また、街なみ環境整備事業においては、その目的の一つである家屋の修景整備を区域の市民に働きかけていく必要がある。耐震化促進については、国の方針でもありより一層のPRに努めるものとする。